



令和元年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年7月16日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋山 昌之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130  
 定時株主総会開催予定日 令和元年8月28日 配当支払開始予定日 令和元年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年5月期の連結業績(平成30年6月1日～令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年5月期	51,728	△5.2	640	△45.7	590	△45.9	23	—
30年5月期	54,562	3.0	1,179	166.3	1,092	236.9	△28	—
(注) 包括利益	元年5月期		△22百万円(—%)		30年5月期		△178百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年5月期	2.55	2.24	0.4	2.4	1.2
30年5月期	△3.19	—	△0.5	4.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 元年5月期 △14百万円 30年5月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年5月期	24,217	5,619	21.9	572.74
30年5月期	24,265	5,624	21.8	585.97

(参考) 自己資本 元年5月期 5,291百万円 30年5月期 5,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年5月期	895	△501	354	4,393
30年5月期	1,330	△527	△894	3,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	—	2.4
元年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	548.6	2.4
2年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		127.5	

3. 令和2年5月期の連結業績予想(令和元年6月1日～令和2年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,099	1.7	240	37.9	203	64.9	△96	—	△10.07
通期	52,508	1.5	858	34.1	787	33.2	104	349.7	10.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

元年5月期	9,239,620株	30年5月期	9,039,050株
元年5月期	一株	30年5月期	一株
元年5月期	9,145,989株	30年5月期	9,039,050株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年6月1日～令和元年5月31日）におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復が続くことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響は大変厳しいものとなっており、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表し、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善、を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高は51,728百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益640百万円（同45.7%減）、経常利益590百万円（同45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失28百万円）となりました。

売上高につきましては、平成30年10月1日付けで取得した株式会社ケミストが増収に寄与しましたが、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響、並びに不採算店舗の閉店及び一部大型店舗の応需先医療機関からの処方せん枚数減等により、前年比減収となりました。

利益面においても、物販事業における着実な採算改善の傾向が見られるものの、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響等により、グループ全体では営業利益、経常利益が前年比減益となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成31年3月1日付で、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス、株式会社フォーユー及び東海ファーマライズ株式会社の4社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行うものです。

また、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は、11店舗増加、8店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は258店舗となりました。増加した店舗は、連結子会社化した株式会社ケミストの6店舗（長崎県）、ファーマライズ株式会社が経営する群馬県1店舗、埼玉県1店舗、北海道2店舗及び関西ファーマライズ株式会社が経営する大阪府1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらによるも、応需先医療機関からの処方せん枚数減や平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響により、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高は40,613百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は945百万円（同38.2%減）となりました。

#### (物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は9,244百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は153百万

円（前年同期はセグメント損失235百万円）となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。損失額は年々減少してきており、着実な採算改善の傾向が見られます。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、3店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は51店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を継続しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は702百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は94百万円（同37.7%減）となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業においては、システム導入等に係る費用が発生しておりますが、売上高については堅調に推移しており、当連結会計年度の業績は、売上高は511百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は89百万円（同20.3%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は656百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,601百万円となり、前連結会計年度末残高8,942百万円に対し、658百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が社債の起債、新株発行などにより前連結会計年度末残高3,653百万円に対し749百万円増加の4,403百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,608百万円となり、前連結会計年度末残高15,315百万円に対し、706百万円減少しました。この主な要因は、不採算店舗等に対する減損損失計上等により有形固定資産が前連結会計年度末残高6,503百万円に対し212百万円減少の6,290百万円となり、また、のれんの償却が進んだことにより無形固定資産が前連結会計年度末残高5,642百万円に対し466百万円減少の5,175百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,347百万円となり、前連結会計年度末残高10,769百万円に対し、1,422百万円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度末残高3,244百万円に対し666百万円減少の2,577百万円、買掛金が前連結会計年度末残高5,456百万円に対し433百万円減少の5,023百万円、未払法人税等が前連結会計年度末残高410百万円に対し239百万円減少の171百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,250百万円となり、前連結会計年度末残高7,870百万円に対し、1,379百万円増加しました。この主な要因は、起債による社債が前連結会計年度末残高309百万円に対し1,328百万円増加の1,637百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,619百万円となり、前連結会計年度末残高5,624百万円に対し、5百万円減少しました。この主な要因は、新株の発行に伴う資本金、資本剰余金の増加はありましたが、当社配当金支払による利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,393百万円（前年同期比749百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、895百万円（前年同期比434百万円減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を400百万円、減価償却費を531百万円、減損損失を134百万円、のれん償却額を692百万円計上し、売上債権が228百万円減少した一方で、仕入債務が506百万円減少し、法人税等の支払額が684百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、501百万円（前年同期比26百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が400百万円、無形固定資産の取得による支出が58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が150百万円、事業譲受による支出が52百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が152百万円、貸付金の回収による収入が100百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、354百万円（前年同期は894百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,250百万円、社債の発行による収入が1,478百万円、株式の発行による収入が103百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,960百万円、社債の償還による支出が154百万円、リース債務の返済による支出が223百万円、配当金の支払額が125百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期
自己資本比率 (%)	23.0	21.1	21.7	21.8	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	19.2	18.9	25.4	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	—	5.2	8.0	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	—	16.1	12.3	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



#### (4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考え方のもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、現在、平成30年11月8日に発表した新・中期経営計画のもと、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善、に取り組んでおります。

これらにより、次期連結業績は売上高が52,508百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が858百万円（同34.1%増）、経常利益が787百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が104百万円（同349.7%増）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,653	4,403
売掛金	728	784
商品及び製品	2,050	2,059
原材料及び貯蔵品	56	56
未収入金	2,193	2,070
その他	317	231
貸倒引当金	△57	△4
流動資産合計	8,942	9,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,710	6,929
減価償却累計額	△3,524	△3,732
建物及び構築物（純額）	3,185	3,196
機械装置及び運搬具	93	97
減価償却累計額	△73	△81
機械装置及び運搬具（純額）	19	16
工具、器具及び備品	1,178	1,119
減価償却累計額	△997	△957
工具、器具及び備品（純額）	180	161
土地	2,620	2,547
リース資産	650	636
減価償却累計額	△332	△329
リース資産（純額）	318	306
建設仮勘定	178	62
有形固定資産合計	6,503	6,290
無形固定資産		
のれん	5,345	4,874
ソフトウェア	52	33
リース資産	210	192
その他	34	76
無形固定資産合計	5,642	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	448	444
長期貸付金	31	27
差入保証金	1,529	1,464
繰延税金資産	560	549
その他	730	786
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	3,169	3,141
固定資産合計	15,315	14,608
繰延資産		
社債発行費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	24,265	24,217



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,456	5,023
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	3,244	2,577
リース債務	205	212
未払費用	580	537
未払法人税等	410	171
賞与引当金	100	74
店舗閉鎖損失引当金	51	48
その他	566	548
流動負債合計	10,769	9,347
固定負債		
社債	309	1,637
長期借入金	6,175	6,150
リース債務	463	408
退職給付に係る負債	521	605
資産除去債務	83	100
繰延税金負債	2	2
その他	314	345
固定負債合計	7,870	9,250
負債合計	18,640	18,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,174	1,229
資本剰余金	1,252	1,307
利益剰余金	2,852	2,749
株主資本合計	5,279	5,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整累計額	15	3
その他の包括利益累計額合計	17	4
新株予約権	140	173
非支配株主持分	187	153
純資産合計	5,624	5,619
負債純資産合計	24,265	24,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
売上高	54,562	51,728
売上原価	46,612	44,386
売上総利益	7,950	7,342
販売費及び一般管理費	6,771	6,702
営業利益	1,179	640
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	0	0
物品売却益	15	59
受取賃貸料	22	19
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	61	49
営業外収益合計	109	132
営業外費用		
支払利息	106	82
休止固定資産費用	13	9
賃貸原価	14	17
支払手数料	1	33
持分法による投資損失	39	14
その他	19	24
営業外費用合計	195	181
経常利益	1,092	590
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	—	16
投資有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	2	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	—
店舗閉鎖損失	—	42
減損損失	625	134
特別損失合計	679	197
税金等調整前当期純利益	414	400
法人税、住民税及び事業税	609	391
法人税等調整額	13	18
法人税等合計	622	410
当期純損失(△)	△208	△10
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△179	△33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28	23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
当期純損失(△)	△208	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
退職給付に係る調整額	29	△11
その他の包括利益合計	29	△12
包括利益	△178	△22
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	10
非支配株主に係る包括利益	△179	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,160	3,008	5,342
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△126	△126
連結子会社株式の取得による持分の増減		91		91
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	91	△155	△63
当期末残高	1,174	1,252	2,852	5,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	△14	△12	112	458	5,900
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△126
連結子会社株式の取得による持分の増減						91
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29	29	28	△271	△212
当期変動額合計	0	29	29	28	△271	△276
当期末残高	2	15	17	140	187	5,624

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,252	2,852	5,279
当期変動額				
新株の発行	55	55		111
剰余金の配当			△126	△126
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
親会社株主に帰属する当期純利益			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	55	55	△103	8
当期末残高	1,229	1,307	2,749	5,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	15	17	140	187	5,624
当期変動額						
新株の発行						111
剰余金の配当						△126
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△11	△12	33	△33	△13
当期変動額合計	△1	△11	△12	33	△33	△5
当期末残高	0	3	4	173	153	5,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	414	400
減価償却費	626	531
店舗閉鎖損失	—	42
減損損失	625	134
のれん償却額	700	692
株式報酬費用	28	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	62
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	106	82
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	39	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	△506
その他	79	△26
小計	1,810	1,664
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△108	△86
法人税等の支払額	△376	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△403	△400
有形固定資産の売却による収入	0	152
無形固定資産の取得による支出	△2	△58
投資有価証券の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の売却による収入	6	—
差入保証金の差入による支出	△83	△53
差入保証金の回収による収入	136	79
貸付けによる支出	△42	△31
貸付金の回収による収入	90	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	△150
預り保証金の受入による収入	3	0
事業譲受による支出	—	△52
事業譲渡による収入	—	5
その他	△106	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△13
長期借入れによる収入	2,600	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,999	△2,960
リース債務の返済による支出	△214	△223
社債の発行による収入	—	1,478
社債の償還による支出	△154	△154
株式の発行による収入	—	103
配当金の支払額	△126	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91	749
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,643
現金及び現金同等物の期末残高	3,643	4,393



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社の北海道支社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562	—	54,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562	—	54,562
セグメント利益又は損 失(△)	1,529	△235	151	112	1,558	5	1,563	△383	1,179
セグメント資産	17,510	2,068	2,283	439	22,301	1,338	23,640	624	24,265
その他の項目									
減価償却費	413	71	24	71	580	45	626	—	626
のれんの償却額	576	1	95	—	672	27	700	—	700
減損損失	226	399	—	—	625	—	625	—	625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	544	85	76	184	890	45	936	—	936

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△383百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額624百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728	—	51,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728	—	51,728
セグメント利益又は損 失(△)	945	△153	94	89	976	11	987	△347	640
セグメント資産	17,492	2,078	2,274	358	22,203	1,378	23,582	634	24,217
その他の項目									
減価償却費	337	40	38	78	494	37	531	—	531
のれんの償却額	563	—	95	—	658	34	692	—	692
減損損失	58	63	—	—	122	12	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	558	53	221	—	833	15	849	—	849

(注)1 「「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額634百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,960	—	1,182	—	5,142	203	—	5,345

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,618	—	1,086	—	4,705	169	—	4,874

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり純資産額	585円97銭	572円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3円19銭	2円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	2円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△28	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(百万円)	△28	23
普通株式の期中平均株式数(株)	9,039,050	9,145,989
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち支払利息(税額相当額控除後 (百万円))	—	(0)
普通株式増加数(株)	—	1,694,582
(うち新株予約権(株))	—	(369,651)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	(1,324,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年4月25日付「当社との簡易株式交換による薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の完全子会社化及び当社の連結子会社4社間の吸収合併に関するお知らせ」で公表したとおり、令和元年6月1日に、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である薬ヒグチ&ファーマライズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式の割当比率については、薬ヒグチ&ファーマライズの普通株式1株に対して当社の普通株式715株の比率で、当社の普通株式321,035株を新規の株式発行によって割当交付しております。

なお、同日付で、当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社が存続会社として、薬ヒグチ&ファーマライズを吸収合併しております。